

〔論文〕

M.F.D. ヤングのカリキュラム・ストラテジー論に関する一考察

——イギリス後期中等教育段階に焦点を当てて——

矢 澤 雅

名古屋学院大学国際文化学部

要 旨

本論文は、イギリスのM.F.D.ヤングが提唱した21世紀型の「未来のカリキュラム」におけるカリキュラム・ストラテジー論について考察したものである。伝統的カリキュラムに対する批判として生まれた学習者中心主義方式であるモジュール化や結果からのアプローチを多角的視点から改善することにより、新しいカリキュラムの要素としてそれらを活用する方略を提案したヤングのカリキュラム構想について検討した。

キーワード：カリキュラム・ストラテジー，モジュール化，結果からのアプローチ，関連性，未来のカリキュラム

A study of the theory of M.F.D. Young's curriculum strategies

Tadashi YAZAWA

Faculty of Intercultural Studies
Nagoya Gakuin University

発行日 2019年1月31日

はじめに

本論文は、ヤング (M.F.D.Young) が提言した「未来のカリキュラム」におけるカリキュラム・ストラテジー論について考察するものである。彼のカリキュラム・ストラテジー論は、次の2つの方式を軸として展開される。すなわち、モジュール化(modularization)と結果からのアプローチ(outcomes approach)である。前者は、学習の小ブロック化により多様な組み合わせを可能とすることで柔軟なカリキュラムを編成することをめざすものであり、後者は、学習結果の観点から教育内容を定義づける特質がある¹⁾。

イギリス²⁾において、これらの方式が考案されたのは、1980年代から90年代初めである。彼はこの両方式の基本的な特質を継承し、改善することによって教育及び訓練システムの「低いスキル水準」(low-skill equilibrium)を向上させるためのストラテジーを構想した。彼のねらいは、21世紀における経済的発展に貢献する高度なスキル水準の獲得とそれを土台とする安定した民主主義の実現を期待したところにあった。

これに対してイギリスの教育政策レベルの変遷を見ると、異なる観点が見えてくる。例えば、モジュール化に関する教育政策の概要は以下のごとくである。

1991年5月に保守党政権は、白書『21世紀のための教育と訓練³⁾』を公表し、16歳から19歳におけるアカデミックな資格と職業資格の同等性を確保するという名目で、両者の統合資格として一般全国職業資格(General National Vocational Qualification, 以下GNVQ)を提言するとともに、そこにモジュール方式の採用を提唱した。

しかし、2010年11月における保守党と自由民主党の連立政権が公表した白書『教えることの重要性⁴⁾』では、教育修了一般証書上級レベル(General Certificate of Education Advanced Level, 以下GCE・Aレベル)及び中等教育修了一般資格(General Certificate of Secondary Education, 以下GCSE)のモジュール方式を批判し、その改革・廃止について提言した。資格・試験局(The Office of Qualifications and Examinations Regulation, 以下Ofqual)は、この提言を承けて、GCE・Aレベル試験制度におけるモジュール方式では、総合的な学力を育成することは不可能である、と述べてそれを廃止することを決定した。

2010年公表の白書に対しては、保守党を中心とした連立政権の焦点がGCE・Aレベル試験にあり、その試験を大学入学者選抜、大学教育の準備のためのものであるという伝統的役割を再確認したものであるとの指摘がある⁵⁾。もし、この指摘が正しければ、保守党政権は、伝統的な社会階層の維持に主要な関心を抱いているのであり、1991年白書の提言は、政治的宣言に留まるものとして理解されるということである。

一方の労働党政権は、1997年の政権交代後の「カリキュラム2000」改革で、職業系資格にモジュール方式を採用することにより、生徒が時間割上、GCE・Aレベルと職業系資格の両方を学びやすくさせ、後期中等教育段階におけるアカデミックな教育と職業教育の分離を解消する方策を提言した⁶⁾。労働党政権の主要なねらいは、社会的階層の解消という点に関心があり、その観点からこれら両教育の統合をめざすところにあると言える。

両政権の教育政策のポイントは、社会的階層構造の維持あるいはその解消の観点からカリキュラム問題についての議論を展開しており、モジュール化についてもそれぞれの目的を達成する手段として用いられている感が否めない。確かに、この観点からの議論は重要ではあるが、その問題を踏まえつつ、より多角的、複合的な視点を交えたカリキュラムのあり方についての検討が必要である。

本論文は、このような問題意識を踏まえて、「未来のカリキュラム」を提言したヤングのカリキュラム・ストラテジー論について考察する。

I. モジュール化と結果からのアプローチ

イギリスにおけるモジュール化と結果からのアプローチの起源は相違している⁷⁾。モジュール化は、教師の協同的イニシアティブによって、中等学校の職業教育科目が主専攻である生徒に対してアカデミック教科を履修させる目的で考案されたものである。これに対して、結果からのアプローチは、1990年に雇用省の青少年訓練計画 (Youth Training Scheme) の一部として開発されたものであった。この計画は、1983年に導入された義務教育後の無職の青年に対して臨時職と職業訓練を提供することを目的とした政府の雇用政策、青少年訓練 (Youth Training) を引き継いだものであった。このように、一方はイギリス教育の特色であるボランティアリズムを基盤とし、他方は政府主導の計画として導入されたものであった。

I-1. モジュール化

ヤングは、「未来のカリキュラム」においてモジュール化が果たす可能性について検討する際に、それを3つの形式に区別した。内部的モジュール化、外部的モジュール化、関連的モジュール化である⁸⁾。

内部的モジュール化の事例としてヤングは、次のものをあげている⁹⁾。1984年に保守党政権の政策として開始された技術職業教育イニシアティブ (Technical and Vocational Education Initiative, 以下TVEI) である。それは、14歳から18歳までを対象とする職業・技術教育カリキュラムを主としたものであり、職業教育カリキュラムだけでなくアカデミックな教科を含む幅広い履修を可能とするカリキュラムが構想され、伝統的な教科中心カリキュラムのリニア方式とは異なる新しいタイプの学習形態が考えられていた。そして、各モジュールにおいて評価を行うことにより生徒の学習のインセンティブと達成度を高めることがめざされた。ここにおけるモジュール化は、資格取得過程内部に位置づけられるという意味で、内部的モジュール化に含めている。

1980年代における、GCSEにおけるモジュール化も内部的モジュール化に属するものであると彼は見なしている。しかしヤングは、このモジュール化に対してそれが歴史的に機能した否定的側面について指摘している。というのは、GCSEが伝統的な教科中心の教育から漏れ落ちた生徒を対象に学習へのアクセスとしてモジュールを活用したことや1970年代における中等教育修了証書 (Certificate of Secondary Education, 以下CSE) の「モード3」を引き継いだことにより試験委員会のシラバスに基づいた試験を試験委員会が行うシステムではなかったために、そのモジュール化は専門性の高い

教育とは結びつかないものとして見なされるようになったからである。その結果、1990年代においてモジュール化の価値が低下し、学力の優れない生徒にのみ適したものと見なされるようになった。

外部的モジュール化とは、1つ以上の資格や異なる資格を生徒が取得することができるようにモジュールを利用する方法である。外部的モジュール化が考案されたのは、1980年代後半にTVEIが、後期中等教育段階のカリキュラムにインパクトを持ち始めた時期に、中等学校や継続教育カレッジで多様な資格間の関係を考慮する必要性が生じ、それまでの比較可能な資格の混乱状態を打開するために考えられたものであった。

中等学校や継続教育カレッジは、多様な資格取得過程を横断する方式を開発したが、通称Yモデルがその典型であるとされている。それは、16歳時のプログラムを1年間の共通学習とし、その後2年間の学習において、GCE-Aレベルかビジネス・科学技術教育協議会（Business and Technology Education Council, 以下BTEC）の職業資格を取得するものであり、最初の年に取得した単位はどちらかの資格の単位として生徒の自主的判断による振り替え可能な方式であった。この方式についてヤングは、グロスターシャー芸術・技術カレッジ（Gloucestershire College of Arts and Technology）とケンブリッジ大学外部試験委員会（University of Cambridge Local Examinations Board）を紹介しているが、後者のモジュールAレベルコースの方を、共通モジュール群から生徒が多様な資格を取得するために多様なモジュールの組み合わせを可能とするという理由で、より高く評価している¹⁰⁾。

しかし、ヤングはこれらの方式に対して、内部的モジュール化と同様な問題点があることを指摘した。すなわち、教科に基礎を置くカリキュラムから離脱する生徒に対して学習を促す目的のもとに、アクティブ・ラーニングや「現実の生活状況」を重視する教育を強調したために、アカデミック・カリキュラムと職業教育カリキュラムの新たな分断を築くことになったという点である¹¹⁾。

関連的モジュール化は、これら2つの先導的モジュール化に替わるものとして提案されることになる。それは、生徒の自己学習とその支援を基盤として、アカデミックな教育と職業教育を橋渡しするだけでなく、将来の社会的、経済的变化に対応する、「未来のカリキュラム」のなかで有効な役割を果たすものとしてヤングが提案したものであった。

その一つの事例として彼が取り上げたのは、中等学校や継続教育カレッジ、連合試験委員会（Associated Examinations Board, 以下AEB）、西部イングランド地方教育当局の三者の協同により実施された、AEB／Wessex計画である。ヤングは、それについて次のように述べている。「この計画は、カリキュラムのモジュール化を含むだけではない。後期中等教育段階の制度に対する包括的アプローチであり、ガイダンスの役割、教材の準備、生徒がモジュール化システム内で選択の機会に利益を得るのに必要な学習の支援の可能性に影響する。ガイダンスや支援を受けた自己学習、そしてカリキュラムの全体的な見通しとモジュールのデザインを結びつけること（教科を越えたコーディネーターの任命に見られる）において、この計画は、私が『関連的モジュール化』と呼ぶものの多くの特徴を示している¹²⁾」。

I-2. 結果からのアプローチ

結果からのアプローチは、測定可能な学習成果の観点からカリキュラム内容を定義づける方式であ

る。結果 (outcomes) の用語は, outputs, attainments, products と同義に用いられているが, outcomes は, アカデミックな学習よりも職業教育カリキュラムにおいて用いられることが多く, 特に継続教育カレッジにおいて使用されてきた¹³⁾。このアプローチは, カリキュラムを「教授内容」(例えば授業時間数とシラバス) によって表現されるものとする従来のカリキュラム観とは異なる特徴を持っている。結果からのアプローチが, 生徒のキャリアの視点からカリキュラムを見るのに対して伝統的なカリキュラムは学問的知識の視点からカリキュラムを見るという相違がある。

ヤングは, 結果からのアプローチについても3タイプに分類した¹⁴⁾。それは, ユニット化されたもの, 統合されたもの, 関連し合うものである。まず, ユニット化されたものは, 全国職業資格 (National Vocational Qualification, 以下 NVQ) で用いられた方法をあげている。NVQ は, 1986年に雇用省主導で全国共通の職業資格の構築をめざして創設された NCVQ の事業の一環として新設されたものであった。そのユニットは, 複数の職務の遂行能力と成果基準から構成されており, 小さな資格として個別に評価され, 4から25単位を取得したものを NVQ が認定した。しかし, それは現業の狭い範囲の技能・能力を評価対象としたため, 幅広い応用可能な基礎的能力の育成が軽視される傾向があったと考えられている¹⁵⁾。ヤングは, このタイプのアプローチに対して, ユニットが個別に評価されるに留まり, 学習の一貫性が担保されないため学習者の進歩を促す観点に欠如し, 全体的獲得目標が存在しない点を批判している。

統合されたものは, GNVQ や 1988年に導入されたナショナル・カリキュラムにおいて見られる。それは, 学習結果が何らかの資格の取得に結びつけられる方式であり, 多様な科目相互の関連を図るタイプのものである。例えば, GNVQ は, 1990年代において職業資格と学位及び学力認定資格を統合する目的の下に NCVQ 主導により導入されたが, その中級 GNVQ は, 全日制1年間のコースにおいて, コア・スキル科目 (意思疎通, 数の応用, 情報技術) を3単位, 必修職能科目を6単位取得することで資格が授与される仕組みであった。

また, ナショナル・カリキュラムにおいては, その制定当初の目的がコア教科 (国語, 数学, 理科), 基礎教科 (歴史, 地理, 技術, 音楽, 芸術, 体育, 外国語) の教育水準の向上にあった。それは複数学年をグルーピングしたキーステージの最終段階でナショナル・テストによる評価を実施する制度であり, 国のレベルで学習結果を細かく規定したという意味でこの方式に含めている。しかし, ナショナル・カリキュラムについてヤングは, 学校の教師が学習指導のインセンティブを喪失させるものであるという点を批判している。

関連し合うものは, ある特定の資格に関連するとともに, 学習者が将来の社会的変化の観点を含めてカリキュラム全体において彼らの目的をいかに実現するかという方法に関連するものである。ヤングは, この新しいアプローチは, 生徒, 教師, 機関 (中等学校, 継続教育カレッジ, 地方教育当局, 外部試験委員会) のそれぞれの立場からの見方が, 従来のこのようなアプローチには存在しないインセンティブを生じさせることを強調している。例えば, 生徒にとって, 提示された結果は, 資格を取得することができる基準としての目安になるであろうし, 授業を選択履修した後にどんな学習効果が得られるかを判断する基準になる。また, 教師にとっては, 生徒に達成させたい目標と関係させながら自らが行う実践を吟味し, 教師としての専門職性を改善させる条件を創造することができる。さら

に、機関は、時間や学習方法に関して詳細な項目を事前に記述することは無いものの、カリキュラム全体としてどのような戦略を取るか、どのような財政支援を提供するかが、結果を達成するためのインセンティブを与える要因になる。

ヤングは、結果からのアプローチに共通な利点と欠点について次のように整理している。まず利点としては、第一に、中等学校や継続教育カレッジのカリキュラムが、生徒に達成してほしいと期待する観点から表現されていることである。第二に、学習者に対して、中等学校や継続教育カレッジは、その責任を明示する義務があると考えられていることである。他方、欠点としては、結果を過程から分離することによって、教育の過程よりも結果が注目されるので教師の専門職性が担保されないという問題点があることである。

モジュール化と結果からのアプローチは、アカデミックな資格や職業資格などの提供者よりも学習者を優先させる特質を共有する点において、伝統的なカリキュラム論者から低い水準の教育や訓練と結びついたものであると見なされてきた。つまり、児童中心主義や進歩主義教育は学習者を過度に信頼することで、学校の達成水準を向上させることには不向きであるという理由で、保守党政権だけでなく労働党政権からも敬遠されてきた歴史がある¹⁶⁾。

しかしヤングは、これらのアプローチと低い学力やスキルの水準との間に内在的関連が存在するとは考えていなかった。とはいえそれらには、学習過程が軽視される傾向があり、また、それと関わって教師の専門職的価値が引き下げられるという問題が存在した。学習者の主体的学習とその支援を重視するとともに、将来の社会的変化の問題を含めて「未来のカリキュラム」を構想することになる。

次にまず、ヤングが学習者中心の問題点についてどのように見ていたかを明らかにしていくことにしたい。

II. 学習者中心アプローチの問題点について

モジュール化も結果からのアプローチも、伝統的教育における教育内容優先、教師による指導中心のカリキュラムに対して、学習成果優先、学習者中心のカリキュラムへ移行させようとする試みとして位置づけられる。例えば、モジュール化は、学習者を「自分自身の学習のマネージャー」にさせることで、自己の学習戦略を改善する主体者とさせ、学習プログラムの意志決定者あるいは選択者として学習者を位置づける。また、結果からのアプローチは、学習者が自ら達成することが期待できるものを事前に記述することや既に達成した学習を承認するための基準を定義することから始める。

モジュール化も結果からのアプローチも、生徒が自分自身の学習を決定する機会を持ち、自分自身の学習に責任を持つことで、伝統的な教育内容優位の教育モデルにおいては顧みられなかった学習者に自己決定の機会を与えるという点において教育的価値を確認できる。

しかし、ヤングは、学習者中心カリキュラムの問題点を次のように指摘している¹⁷⁾。第一に、学習者が試行錯誤によって学ぶ内容を選択することは、より高度な目標を達成するためには限界があるという点である。アカデミック・カリキュラムを履修する生徒にも職業教育を受ける生徒にもこれは同様に言えることである。第二に、学習を決定する能力は、到達レベルと切り離せないで学習者によっ

て学習内容の格差が生じるという点である。それ故、その能力育成を学習対象として、「学習することを学習する」教育を別に受けさせる必要がある。第三に、学習者による決定のみでは、将来、概念的知識やスキルを必要とする仕事が増加するであろう労働世界に向けて若者を準備させるには不十分であるということである。第四に、政府が教育の専門職者としての教師の知識や能力を信頼していない現状で学習者中心カリキュラムが推奨される場合、教師の指導がますます軽視されることになるという点である。すなわち、教師による新しい教授法や学習ストラテジーの開発、教師と学習者の新しい関係の構築が不十分になり、その結果、学習者全体の達成度の向上という教育目的の実現は遠退くことになる。とりわけ、学習動機や能力において不十分な生徒の達成度の向上は不完全なものとなる。

学習者中心主義か教師中心主義かの二者択一的思考は、極端な状況を生み出すのである。例えば、学習者中心主義が学習者の能動的な機能を過度に強調すると、学習を個人に全面的に依存する自学自習が最善であるということになりかねない。とりわけ結果からのアプローチは、結果と過程が分離され、教師は学習者の支援よりも彼らの達成度を評価することに関心を持つことになり、学習者の能力や達成度をどのように育てるかという教育の過程に焦点を当てることが疎かになる。そこで、このような従来の学習者中心主義の限界を踏まえ、それを改善する方向でカリキュラム改革が進められることが必要になる。

また、とりわけ後期中等教育段階においては、新しい経済的変化に対応する教育やカリキュラム改革が求められる。その意味で、従来のモジュール化も結果からのアプローチも予想される社会的変化の観点からカリキュラムを構想する視野が欠けている。拙稿¹⁸⁾で触れたが、アカデミックな教科が労働にどのような役割が果たせるのかという観点から、アカデミック・カリキュラムと職業教育カリキュラムの統合のあり方を追究することが、「未来のカリキュラム」の重要な課題ということになる。

Ⅲ. 伝統的なカリキュラム編成法改善の方向性

前節において、ヤングが学習者中心主義の特色を有する従来のモジュール化と結果からのアプローチは、教師の教授法の改善が不問に付され、また、社会的、経済的変化に対する考慮が欠けているということから、そのままでは伝統的なカリキュラムに取って代わることはできないと主張したことに触れた。それは、伝統的なカリキュラムの教育内容重視の立場と学習者中心主義における特定化された学習目標重視の立場が両極化し、その膠着状態が生み出した結果であった。

このような状況を放置することは、教育内容における次のような問いの究明が疎かになることを意味する。すなわち、学習者中心のアプローチに軸を置きながら伝統的なカリキュラムについても否定することなく、どのようなカリキュラムを提言することができるかという問いである。それは、どんなカリキュラム編成が、教科や職業分野の観点から定義された伝統的なカリキュラム内容に代替することができるのかという問いである。この問題に対するヤングの理論を見る前に、伝統的なカリキュラムの問題点を整理しておくことにしたい。

ヤングは、伝統的なカリキュラムの弱点を次のように要約している。イギリスのアカデミック・カリキュラムにおいては、早期に専門分化し、また、教科間の関係を最小限に留めることが望ましいとい

う仮説が定着している。これは、イギリスの社会的階層構造を背景として知識が高度に階層化されていることが要因である。高等教育段階における知識は、高度に専門分化することが必要であり、高等教育へ進学する生徒のための中等教育段階のアカデミック・カリキュラムは、高度に専門分化した知識が求められる。そこでは、諸教科間の関係を考慮するカリキュラムの統合やトピック学習は敬遠される。つまり、アカデミック・カリキュラムは、支配者集団によって、高度な専門分化、知識領域間の関連性を避けるように構成されており、それを変革することに対して強い抵抗がある。

このような伝統的なアカデミック・カリキュラムの特質についてヤングは、経済的变化を被るとされる21世紀においては却って弱点になると見ている。つまり、ポスト・フォードイズムや柔軟な専門化¹⁹⁾と言われる新しい生産様式が台頭し、相互依存の専門性が求められ、そこにおいては包括的知識やスキル、一般教育が重視されることになるので、後期中等教育段階における教育内容の狭い専門分化は弱点になるというのである。また、職業教育カリキュラムにおいても、非熟練や反熟練の仕事が減少し、教育と労働の間に新たなより柔軟な関係が要求されることが予想される。カリキュラム編成から見ると、アカデミック・カリキュラムと職業教育カリキュラムの相互の関連が求められるようになり、その結果、両カリキュラムのあり方が問われることになる。

要するにヤングが主張する、伝統的カリキュラム改善の方向は、知識の階層化の解消、アカデミック・カリキュラムと職業教育カリキュラムとの分断の解消、教科間の分断的専門化の解消、知識領域間の関連性の構築などである。彼は、このような観点から従来のモジュール化と結果からのアプローチの弱点を補充し、それらを土台にして新しいカリキュラムの編成方法を構想していくことになる。

IV. 従来のモジュール化と結果からのアプローチの改善策

ヤングは、彼が想定する「未来のカリキュラム」を実現する観点から、従来のモジュール化と結果からのアプローチについて、再検討するべき点をあげている。それは、学習者のインセンティブの問題、学習内容の拡大の問題、包括的知識とスキルの問題、カリキュラムの首尾一貫性の問題についてである。それらについて見ていくことにする。

まず学習者のインセンティブの問題について、彼は学力的に達成度の低い生徒を念頭に置き、ラッフェ(D. Raffe)の調査報告を踏まえて、モジュール化と学習者のインセンティブの関係について一つの考え方を提示している。ラッフェは、モジュール化と結果に基礎を置く職業資格取得課程であるスコットランド全国資格課程(Scottish National Certificate)に参加している生徒についての調査から、モジュール化に対して、生徒たちは幅の広い多様な選択肢があるという柔軟な側面については歓迎するものの、彼らの就学率や達成度の向上に結びつかなかったという結論を得ている。その理由としてラッフェは、職業資格と学問的資格とが分断され階層構造を反映することが要因となり、職業資格は「失敗の印」とみなされるために、モジュール化は、それ自体では生徒の達成度を引き上げるインセンティブにはならないと述べている²⁰⁾。

ヤングはこの結論を認めて次のように提言している。「モジュール化が学習のインセンティブを高めるものとなるためには、それが分断システムの垣根を低くする運動の一部となる必要があり、職業

資格が高等教育と雇用主によって認知されるようにするための特定の戦略が必要である²¹⁾。」

学習内容の拡大の問題については、大学進学を目的とする後期中等教育段階のシックスズ・フォームのAレベルと継続教育カレッジにおけるGNVQなどの資格サイズの問題がある。この問題は、それぞれの資格を30時間から40時間のユニットに分割することによって、つまりモジュール型カリキュラムにすることによって学習のより広い土台を持つ柔軟なプログラムを提供することができる。このユニット分割に対しては、狭く深く少数の科目を学習するリニア方式が達成度を向上させることができるという伝統的カリキュラム論者からの根強い批判が存在する。

さらに、幅広さを確保することが、必ずしもバランスのとれた多様性を持つことにはならないという問題がある。大学の入学担当者や雇用主の要求を一方的に優先させる場合や生徒自身の個人的な情報判断によってモジュールが選択される場合などにおいてバランスを欠きやすくなる。したがって、モジュールの組み合わせに関する基準や専門的学習と一般的学习との組み合わせの基準を明確にする必要があるということになる。

バランスを確保する基準をどのように設定するかという問題は、ポスト・フォードイズムの資本主義社会において求められるようになった新しい種類の包括的知識やスキル、すなわちライシュ（R. Reich）によって提案された、シンボリック・アナリシス²²⁾の能力を育成できる視点を取り入れることが重要な条件になる。つまり、知識の応用能力は、知識それ自身と同様に重要であるという考え方、教科間の境界領域における知識が教科自体の知識よりも重要になるという考え方を認めることである。要するに、カリキュラムの全体構造が問われなければならないことを意味するのである。

カリキュラムの首尾一貫性の問題は、モジュール型カリキュラムの特性から生じる。というのは、それは様々な組み合わせや応用を可能とするために、首尾一貫性が失われるのではないかという危機が存在するからである。確かに、伝統的なカリキュラムにおいては、Aレベル教科を取っている者や将来の職業と関係している職業教育プログラムを取っている者は、首尾一貫性という概念が当て嵌まると言えるかもしれない。しかし、モジュール型カリキュラムは、原理上は新しい可能性を切り開くものであり、アカデミック・カリキュラムと職業教育カリキュラムを組み合わせることで首尾一貫性を持つことになる。

これらの点に関する展望を十分に吟味して、モジュール化が、より拡大した、統一性を持つ首尾一貫性のある土台となるために、モジュールの組み合わせのルール、コースの設定、学習者に対するガイダンスの統一的制度の必要性について彼は提言することになるのである。

V. カリキュラム・ストラテジーの提言

リニア方式をモジュール方式に変更することは、伝統的な教科カリキュラムに対する挑戦である。伝統的カリキュラムを改めることは、それに代わる新しいカリキュラムを必要とする根拠を示すとともに、新しいカリキュラム編成の仕組みをどのようにするかという問いに答えることが求められる。

ヤングによれば、カリキュラムをモジュール化し、結果の観点からモジュールを定義することは、生徒を真の意味で学習に参加させるカリキュラム・デザインの第一歩である。しかし、結果の一覧表

やモジュール群を整備するだけでは十分ではない。そこにおける学習の関係性が吟味される必要がある。モジュールに分解する基準やモジュールを組み合わせる基準を明らかにすること、さらに、その組み合わせの検討に誰が参加するかという問題を解決することが必要である。

ヤングはそのような問題を考える基礎としてモジュール化と結果からのアプローチを学習者の向上心やニーズを教師の教授法の改善や変化する経済からの要求と関連づけた構造の中に位置づけ、関連的モジュール化と関連し合う結果として再概念化し、それを「未来のカリキュラム」の中に生かすことを試みた²³⁾。

ヤングは関連性という概念について次のように捉えている。「学習は目的のあるものであり、他の学習者との『実践の共同体²⁴⁾』(J. Lave and E. Wenger)において、明示的かつ暗示的に行われる社会的過程であることを認めるところから始まる。それは、学習者と教師双方の目的と活動をより広い社会の発展といかに関係づけるかという点を強調する。教師は、社会科学やテクノロジーの分野において、ある特定のモジュールをデザインするであろうが、それは、生徒の知識や経験と同様に教師自身の知識や経験と関連づけるモジュールになる。しかし、どのモジュールを開発するかという決定は、例えば、新しい構成物の開発、利用、マーケティングのためのインセンティブを提供する産業政策、あるいはコミュニティ・ケアに対する新しいアプローチの一部となる福祉政策の存在に依存する必要がある。²⁵⁾」

要するに、彼の言う関連性の概念は、単にカリキュラム・モデルを提示するところに存在するのではなく、中等学校や継続教育カレッジのカリキュラムの目的が、そのすべての活動においていかに実現されるか、またそれらの活動が、個々の学習者の目的といかにつながり合わされ、支援されるかという問いを解明するところに存在するのである。つまり関連性は、中等学校や継続教育カレッジにおけるカリキュラムの全体構造が重視されることを意味し、カリキュラムを構成する要素である学問的教科と職業教育プログラムの関係、知識とスキルの組み合わせ、知識とその応用、学習者支援とガイダンスなどを総合的に考察することを重視するということである。

この関連性の概念は、学校内の関係に留まらず、変化する生産様式への適応や市民性教育との関係を強調する。すなわち、ポスト・フォードイズムあるいは柔軟な専門化と呼ばれる新しい生産様式が出現しつつある今日の産業社会において求められるシンボリック・アナリシス能力の育成の課題とともに、積極的で民主的な市民の育成という教育目的も含んでいることを忘れてはならないであろう²⁶⁾。

「未来のカリキュラム」の枠組みの要素としての関連的モジュール化は、生徒の目的と予想される未来の社会の選択肢とを関連づけ、生徒の主体的学習を軸として、新しい学習の組み合わせを可能にさせるカリキュラム改革をめざすものである。また、関連し合う結果は、モジュールの内容を決定する手段となり、生徒が何を学ぶかを決定する根拠を与えると同時に教師による支援を教育の過程に効果的に介在させることが求められている。関連的モジュール化と関連し合う結果は相互に関連し、中等学校や継続教育カレッジでの学習者の主体的学びと将来の雇用や継続的学習をつなげる道筋を提示するものである。

伝統的なカリキュラム・モデルから「未来のカリキュラム」を区別する特徴として次の3点をあげ

ることができる。第一に、それは開かれているということである。つまり、その教育目的は、将来の必要性及び将来についての論争によって定義されるからである。第二に、カリキュラムの目的と学習者のニーズとの相互作用を重視するということである。つまり、将来の社会の視点から教育内容が形成されるだけでなく、学習者が主体的に関わることによってカリキュラムが構築されるという性格を持つのである。第三に、このカリキュラムにおける教育目的は、教科における知識や技能、職業的な知識や技能、そしてそれらの間の関係を考慮する総合的なカリキュラムであり、それぞれの部分は、相互に影響し合い学校の教育目的の実現を支えるのである。これは、伝統的カリキュラムにおける孤立的、分断的専門化とは性格を異にするものである。

おわりに

本稿は、モジュール化及び結果からのアプローチという2つの方式に焦点を当て、21世紀型の「未来のカリキュラム」の重要な要素としてそれらを活用することを構想するヤングの理論を検討した。彼は、伝統的カリキュラムの分断と分裂、硬直性の批判として提案されたこの2つの方式を、単に適用するのではなく、それを多角的、複合的視点から改善することによって後期中等教育段階の新しいカリキュラムのあり方を追究した。関連的モジュール化及び関連し合う結果からのアプローチは、「未来のカリキュラム」におけるカリキュラム・ストラテジーの要に位置する。

「未来のカリキュラム」の要素である関連的モジュール化は、生徒の目的と予想される未来の社会の選択肢とを関連づけ、生徒の主体的学習を軸として、新しい学習の組み合わせを可能にするカリキュラム改革をめざすものである。また、関連し合う結果は、モジュールの内容を決定する手段となり、生徒が何を学ぶかを定めることができる根拠を与える。関連的モジュール化と関連し合う結果は、相互に関連しながら後期中等教育段階における学習者の主体的学びと将来の雇用や継続的学習とをつなげる道筋を提示するものであると言える。

学校カリキュラムの視点から見ると、ヤングの言う「未来のカリキュラム」は次の特質を持っている。第一に、そのカリキュラムの目的が教育活動すべてに浸透するとともに、それらの活動が、生徒の目的と結びつけられることである。関連的モジュール化及び関連し合う結果からのアプローチは、知識とスキルの新しい組み合わせを開発する枠組みを提供し、教師には新しい教授法を開発するインセンティブを与え、生徒には高い達成度に到達するインセンティブを与えることが期待される。第二に、カリキュラムを構成するすべての要素の全体的な相互依存が促進されることである。特に、アカデミックな教科と職業教育プログラムの関係、知識とスキルの組み合わせ、知識とその応用、学習者支援とガイダンスなどを総合的に関連づけることが重視されるということである。第三に、学校カリキュラムと社会との関係が重視されることである。つまり、新しい生産様式が出現しつつある産業社会に求められるシンボリック・アナリシスの能力を育成する課題とともに、積極的で民主的な市民の育成という教育目的についても考慮されているということである。

注

- 1) Young, M.F.D., *The Curriculum of the Future: From the 'New Sociology of Education' to a Critical Theory of Learning*, Falmer Press, 1998, p.80.
- 2) 本論文で対象とするイギリスは、イングランドとウェールズを指す。
- 3) Department of Education and Science, Department of Employment, Welsh Office, *Education and Training for 21st Century*, Vol.1, HMSO, 1991, pp.16-27.
- 4) Department for Education, *The Importance of Teaching, The School White Paper*, HMSO, 2010, p.49.
- 5) 山村滋, 「イギリスにおける大学入学者選抜制度改革—GCE試験制度改革の分析—」, 『比較教育学研究』, 第53号, 日本比較教育学会, 2016年, p.11。
- 6) 山村滋, 「イギリスにおける接続改革—『カリキュラム2000』の検討—」, 荒井克弘・橋本昭彦(編), 『高校と大学の接続—入試選抜から教育接続へ—』, 玉川大学出版部, 2005年, pp.256-266。
- 7) Young, M.F.D., 'Modularization and the Outcomes Approach: Towards a Curriculum of the Future', in Burke, J. (ed.), *Outcomes Learning and the Curriculum: Implications for NVQs, GNVQs and other qualifications*, The Falmer Press, 1995, p.170.
- 8) Young, M.F.D., *The Curriculum of the Future*, op. cit., p.82.
- 9) Ibid., p.83.
- 10) Ibid.
- 11) Ibid., p.51.
- 12) Ibid., p.84.
- 13) Burke, J., 'Introduction and Overview', in Burke, J. (ed.), *Outcomes Learning and the Curriculum: Implications for NVQs, GNVQs and other qualifications*, op. cit., 1995, p.3.
- 14) Young, M.F.D., *The Curriculum of the Future*, op. cit., p.85.
- 15) 柳田雅明, 「イギリスにおける一般全国職業資格(GNVQ)導入に関する一考察—生涯にわたる学習活動における職業教育と普通(一般)教育の統合に向けて—」, 『カリキュラム研究』, 第3号, 日本カリキュラム学会, 1994年, p.16。
- 16) ロイ・ロウ, 山崎洋子, 添田晴雄訳, 『進歩主義の終焉—イングランドの教師はいかに授業づくりの自由を失ったか』, 知泉書院, 2013年。
- 17) Young, M.F.D., *The Curriculum of the Future*, op. cit. pp.86-87.
- 18) 矢澤雅, 「M. F. D. ヤングのカリキュラム統合論に関する一考察—後期中等教育段階のアカデミック・カリキュラムと職業教育カリキュラムの統合を中心として—」, 『名古屋学院大学論集(人文・自然科学篇)』, Vol.54, No.2, 名古屋学院大学総合研究所, 2018年。
- 19) Piore, M.J. and Sabel, C.F., *The Second Industrial Divide: Possibilities for Prosperity*, Basic Books, 1984.
- 20) Raffe, D., 'The Scottish Experience of Reform: From "Action Plan" to "Higher Still"' in Hodgson, A. and Spours, K., *Dearing and Beyond: 14-19 Qualifications, Frameworks and Systems*, Kogan Page, 1997, pp.177-193.
- 21) Young, M.F.D., *The Curriculum of the Future*, op. cit., p.88.
- 22) Reich, R., *The Work of Nations: Preparing Ourselves for 21st Century Capitalism*, London, Simon and Schuster, 1991.
- 23) Young, M., 'Modularization and the Outcomes Approach', op. cit., pp. 169-181.
- 24) Lave, J. and Wenger, E., *Situated Learning: Legitimate Peripheral Participation*, Cambridge: Cambridge

Univesity Press, 1991.

25) Young, M.F.D., *The Curriculum of the Future*, op. cit., p.90.

26) 市民性の育成や人格形成とカリキュラムの関係については別の機会に検討する。